

## 第 74 回 WHO 総会議決書を踏まえた学会声明

2022 年 5 月 13 日

一般社団法人日本口腔衛生学会

日本口腔衛生学会は、第 74 回 WHO 総会で議決された口腔健康に関する報告書「2030 年に向けたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)<sup>1</sup>と非感染性疾患(NCDs)対策の一環として、より良い口腔保健を達成する」を支持し、すべての年齢層の人のために健康な生活を確保し、幸福を促進できる環境整備やシステムづくりを目標に活動を進めます。

本声明の目標達成に向けて下記の事項に寄与する研究や活動に取り組みます。

- 口腔の健康格差の是正
- 口腔疾患の予防とリスクファクター対策
- ライフコースアプローチによる包括的な口腔保健医療サービスの普及
- 予防を重視した適切な口腔保健医療サービスの提供
- NCDsおよびフレイルの予防に寄与する口腔保健医療サービスの充実
- 口腔健康の維持・増進に寄与する社会環境づくり
- 医療制度に保健を融合した UHC を目指す口腔保健医療制度の確立

---

<sup>1</sup> \*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)とは、「全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態」を指します。

## ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と非感染性疾患(NCDs)対策の一環としての口腔保健とは

我が国では、約4千万人が未処置う蝕を有しており、高齢化と歯の喪失の減少に伴い、う蝕や歯周病を有する高齢者が増えています。乳幼児から成人、高齢者まで、口腔疾患の有病状況、口腔保健行動および歯科受診行動に格差が示されることから、その是正が望まれます。

痛みや不快感を伴う不健康な口腔状態は、幸福感や生活の質を低下させます。重症化した歯科疾患の治療は、学校や職場での長期の欠席・欠勤につながり、学力や生産性の低下を招きます。口腔の健康状態の悪化はNCDsと密接に関連し、健康面、社会面、経済面での負担となることから、口腔疾患の予防が必要です。口腔疾患の予防は、糖尿病や心血管疾患などのNCDsの重症化予防に効果を発揮するとともに、国民医療費の削減に貢献することが期待されます。

口腔保健は、妊娠期・出生時から始まるライフコース全体を見据え、適切な時期に対策を講じ、口腔の健康とそれに関するリスクファクターをコントロールしていく”ライフコースアプローチ”が不可欠です。乳幼児期からのリスクの予防と、そのリスクが成人期以降まで蓄積や連鎖することを防ぐために、生涯にわたりシームレスな支援が求められます。特に高齢者のオーラルフレイル予防は今後の重要な課題です。

喫煙、過度のアルコール摂取、砂糖などの遊離糖類の過剰摂取は、多くのNCDsと口腔疾患の共通リスクファクターです。そのため、口腔保健の推進、口腔疾患の予防と治療に関する戦略をNCDs全体の政策に統合する必要があります。また、う蝕の予防には、効果的なフッ化物応用の推進が望まれます。

我が国の公的歯科保険医療は、ほとんどの歯科治療を包括しており世界に類を見ない制度です。しかしながら、UHCの観点では我が国の口腔健康状況は必ずしも良好とは言えません。より明確に予防や保健の概念を公的歯科保険医療制度に組み込むことで、真のUHCの概念に基づく歯科保健の確立が必要です。

そして、COVID-19のようなパンデミックにおいても、地域の感染状況やウイルスの病原性を配慮した上で、口腔保健医療サービスを必須のサービスとして確保し、どんな時でもすべての人が口腔保健の恩恵を享受できるようにすることが大切です。

参考資料

SEVENTY-FOURTH WORLD HEALTH ASSEMBLY WHA74.5 - Agenda item 13.2 -  
31 May 2021

[https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf\\_files/WHA74/A74\\_R5-en.pdf](https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA74/A74_R5-en.pdf)